

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	積水化成成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06(6365)3022番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03(3347)9623番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経営企画部長 守屋 雅之
【縦覧に供する場所】	積水化成成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	89,254	94,896	98,561	96,102	100,744
経常利益(百万円)	3,049	2,924	1,463	3,881	4,475
当期純利益(百万円)	1,800	1,868	712	2,111	2,393
純資産額(百万円)	46,437	48,186	45,551	45,285	46,848
総資産額(百万円)	91,900	94,869	91,342	92,553	97,008
1株当たり純資産額(円)	468.83	481.19	455.82	467.38	488.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.71	18.92	7.25	21.74	25.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.5	49.9	48.9	48.0	47.4
自己資本利益率(%)	4.0	4.0	1.5	4.7	5.3
株価収益率(倍)	26.6	22.7	35.2	13.3	17.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,308	8,210	4,099	2,982	5,632
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,625	5,397	4,827	5,786	4,087
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	334	2,120	210	3,352	1,465
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,208	6,089	5,523	6,018	6,307
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,429 [482]	1,486 [582]	1,540 [589]	1,568 [595]	1,637 [620]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	67,088	72,318	74,626	74,476	79,710
経常利益(百万円)	2,677	2,655	1,857	3,051	3,627
当期純利益(百万円)	1,552	1,753	722	1,951	1,873
資本金(百万円)	16,533	16,533	16,533	16,533	16,533
発行済株式総数(千株)	101,976	99,976	99,976	97,976	95,976
純資産額(百万円)	45,270	46,008	43,348	43,481	44,451

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
総資産額(百万円)	81,895	85,208	85,035	87,663	91,223
1株当たり純資産額(円)	456.89	467.10	442.36	457.41	472.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (2.50)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.21	17.74	7.35	20.09	19.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.3	54.0	51.0	49.6	48.7
自己資本利益率(%)	3.5	3.8	1.6	4.5	4.3
株価収益率(倍)	31.0	24.2	34.7	14.4	22.6
配当性向(%)	46.0	45.1	108.8	49.8	50.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	413 [14]	430 [55]	426 [16]	452 [22]	503 [33]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 提出会社の第63期の1株当たり配当額8円は、特別配当1円を含んでいる。
4. 提出会社の第65期の1株当たり配当額10円は、創立50周年記念配当2円を含んでいる。
5. 提出会社の第66期の1株当たり配当額10円は、連結売上高1,000億円達成記念配当2円を含んでいる。
6. 純資産額の算定にあたり、第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

提出会社は、昭和34年10月発泡プラスチックの総合経営を目的として、積水スポンジ工業株式会社（以下旧積水スポンジ工業株式会社という）の商号をもって設立された会社であるが、株式の額面変更のため、昭和23年11月20日設立の文化企業株式会社を、昭和38年3月積水スポンジ工業株式会社と改称して昭和38年6月同社に吸収合併された。

以上のように株式の額面変更を目的とした合併であるから、実質上の存続会社は、旧積水スポンジ工業株式会社であるため、同社及びその子会社についての沿革を以下に記述する。

昭和34年10月	会社設立、本店を大阪市北区宗是町1番地に設置したが、本社事務所及び奈良工場は奈良市南京終町に設け発泡性ポリスチレンビーズ及び塩ビ発泡事業に着手
昭和35年4月	発泡性ポリスチレンビーズの製造、販売を開始
昭和36年2月	東京営業所を東京都港区に設置（現、東京本部：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号）
昭和36年9月	茨城県古河市に関東工場設置
昭和36年10月	本社事務所を大阪市北区堂島浜通に移転（現、本社：大阪市北区西天満2丁目4番4号）
昭和37年7月	発泡ポリスチレンシートの製造、販売を開始
昭和38年6月	積水スポンジ工業株式会社（旧商号：文化企業株式会社）に吸収合併
昭和38年8月	発泡ポリウレタンフォームの販売を開始
昭和39年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和41年11月	奈良県天理市に天理工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和43年8月	発泡ポリエチレンフォームの製造、販売を開始（関東工場及び天理工場）
昭和44年10月	積水化成成品工業株式会社に商号変更、本店を奈良市に移転（但し、本社事務所は大阪市に設置）滋賀県甲賀市に滋賀工場設置、発泡性ポリスチレンビーズの製造を開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和51年7月	北海道エスレン株式会社（現、連結子会社）を設立（平成15年4月に株式会社積水化成成品北海道に商号変更）
昭和53年4月	大分県中津市に大分工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和53年9月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に指定
昭和56年4月	茨城県猿島郡境町に境工場（現、茨城境工場）設置、押出發泡ポリスチレンボードの製造を開始（平成22年3月押出發泡ポリスチレンボード事業を譲渡）
平成元年9月	岡山県笠岡市に岡山工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成6年4月	茨城県筑西市に茨城下館工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成6年12月	技研化成株式会社（現、連結子会社）を買収
平成7年7月	本店を本社事務所（大阪市北区西天満2丁目4番4号）に移転
平成7年8月	奈良市による土地収用により奈良工場を閉鎖
平成12年4月	積朋商事株式会社は、四国エスレン株式会社、東日本積朋株式会社、鹿島化成工業株式会社及び株式会社なぎらを合併し、株式会社セキホーに商号変更
平成17年4月	株式会社セキホーは、新設分割により株式会社セキホー関東（平成18年9月に清算結了）、株式会社セキホー四国（現、連結子会社）を設立するとともに、株式会社セキホー関西（現、連結子会社）に商号を変更 また、吸収分割により株式会社積水化成成品山口（現、連結子会社）が営業の一部を承継

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、国内連結子会社23社、海外連結子会社12社、国内非連結子会社1社、海外非連結子会社1社、国内持分法適用会社1社、国内関連会社4社、海外関連会社1社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計45社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シート及び押出ボードの製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っている。あわせて、これらに付随する事業活動も展開している。

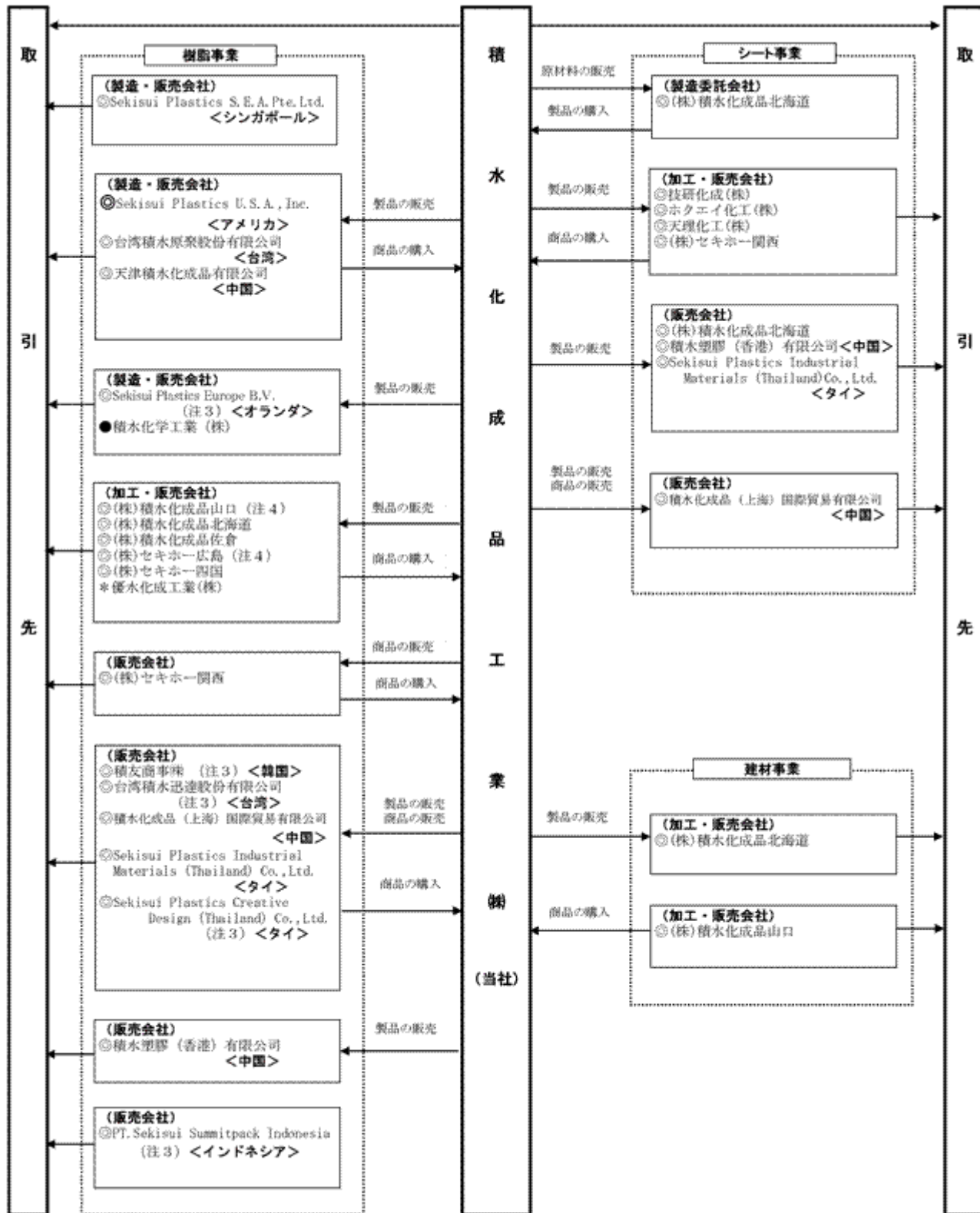
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要な製品・商品	主要な会社
<b>樹脂事業</b>		
発泡樹脂製品	エスレンビーズ ピオセラン 他	(製造・販売会社) 当社 Sekisui Plastics Europe B.V. (注2) Sekisui Plastics U.S.A., Inc. 台湾積水原聚股有限公司 天津積水化成製品有限公司 Sekisui Plastics S.E.A.Pte.Ltd. 積水化学工業(株)
発泡樹脂商品	自動車関連資材 産業包装材 その他関連商品	(加工・販売会社) (株)積水化成製品山口(注3) (株)積水化成製品北海道 (株)積水化成製品佐倉 (株)セキホー広島(注3) (株)セキホー四国、優水化成工業(株) (販売会社) 当社、(株)セキホー関西 積友商事(株)(注2) 台湾積水迅達股有限公司(注2) 積水化成製品(上海)国際貿易有限公司 積水塑膠(香港)有限公司 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd. Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.(注2) PT.Sekisui Summitpack Indonesia (注2)
その他	テクポリマー テクノゲル 他	(製造・販売会社) 当社
<b>シート事業</b>		
発泡シート製品	エスレンシート ラミネート エスレンウッド ライトロン ネオミクロレン セルベット ヒートセル 他	(製造・販売会社) 当社 (販売会社) (株)積水化成製品北海道 積水化成製品(上海)国際貿易有限公司 積水塑膠(香港)有限公司 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd. (製造委託会社) (株)積水化成製品北海道
発泡シート商品	食品用トレー 農業資材 食品容器 産業包装材 その他関連商品	(加工・販売会社) 技研化成(株)、ホクエイ化工(株) 天理化工(株)、(株)セキホー関西 (販売会社) 当社 積水化成製品(上海)国際貿易有限公司 積水塑膠(香港)有限公司

区分	主要な製品・商品	主要な会社
建材事業		
発泡押出ボード製品	エスレンフォーム	(販売会社) 当社
建材関係商品	ESダンマットLV エスレンネダマット ティエスサンド エスレンボイド TYKフォーム エスレンブロック (EPS土木工法) その他関連商品	(加工・販売会社) ㈱積水化成成品山口 ㈱積水化成成品北海道 (販売会社) 当社
その他事業		
設備機器	成型機、金型 他	(販売会社) 当社
その他商品	パルプ容器関連商品 アバミクロン 他	(販売会社) 当社

- (注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」とそれぞれ表現している。
2. 当連結会計年度より、Sekisui Plastics Europe B.V.、積友商事(株)、台湾積水迅達股?有限公司、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.、PT.Sekisui Summitpack Indonesiaを連結子会社としている。
3. ㈱積水化成成品山口は、平成22年4月1日をもって、㈱セキホー広島を吸収合併した。

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりである。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「」、持分法適用関連会社は「\*」、その他の関係会社は「」をそれぞれ表示している。
2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」とそれぞれ表現している。
3. 当連結会計年度より、Sekisui Plastics Europe B.V.、積友商事(株)、台湾積水迅達股?有限公司、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.、PT.Sekisui Summitpack Indonesiaを連結子会社としている。
4. (株)積水化成山口は、平成22年4月1日をもって、(株)セキホー広島を吸収合併した。
5. 上記記載会社を含め、連結子会社は35社、非連結子会社は2社、持分法適用会社は1社、関連会社5社、その他関係会社は1社である。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱積水化成成品山口(注)5	山口県 防府市	260	樹脂事業 建材事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
技研化成㈱	兵庫県 尼崎市	250	シート事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成成品北海道	北海道 千歳市	130	樹脂事業 シート事業 建材事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
ホクエイ化工㈱	栃木県 鹿沼市	95	シート事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成成品佐倉	千葉県 佐倉市	80	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
天理化工㈱	奈良県 奈良市	80	シート事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
㈱セキホー広島(注)5	広島県 北広島町	80	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱セキホー四国	愛媛県 大洲市	50	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱セキホー関西	大阪市 西区	50	樹脂事業 シート事業	100	当社製品を同社が商品・原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics Europe B.V.(注)4	オランダ	万ユーロ 450	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	アメリカ	万US\$ 450	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積友商事㈱(注)4	韓国	万ウォン 12,500	樹脂事業	60	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
台湾積水原聚股有限公司	台湾	万NT\$ 11,765	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
台湾積水迅達股有限公司 (注)4	台湾	万NT\$ 300	樹脂事業	80	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
天津積水化成成品有限公司	中国 天津市	万人民币元 2,317	樹脂事業	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水化成成品(上海)国際貿易有限公司	中国 上海市	万人民币元 413	樹脂事業 シート事業	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水塑膠(香港)有限公司	中国 香港	万HK\$ 5,820	樹脂事業 シート事業	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.(注)6	シンガポール	万S\$ 540	樹脂事業	(90.5) 90.5	資金の貸付：無 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co., Ltd.	タイ	万TB 1,000	樹脂事業 シート事業	45	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合 (%)	関係内容
Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd. (注) 4	タイ	万TB 400	樹脂事業	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
PT.Sekisui Summitpack Indonesia (注) 4	インドネシア	万US\$ 10	樹脂事業	85	資金の貸付：無 役員の兼任等：有
その他 14社					
(持分法適用関連会社) 優水化成工業(株)	石川県 金沢市	90	樹脂事業	33.3	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
(その他の関係会社) 積水化学工業(株) (注) 2, 3	大阪市 北区	100,002	樹脂事業	被所有 22.0 [0.3]	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有

- (注) 1. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。  
2. 有価証券報告書を提出している。  
3. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接被所有割合の内数である。  
4. 当連結会計年度より、Sekisui Plastics Europe B.V.、積友商事(株)、台湾積水迅達股?有限公司、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.、PT.Sekisui Summitpack Indonesiaを連結子会社としている。  
5. (株)積水化成成品山口は、平成22年4月1日をもって、(株)セキホー広島を吸収合併した。  
6. Sekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.の議決権の所有割合( )数字は、間接所有割合(内数)で積水塑膠(香港)有限公司が所有している。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
樹脂事業	605	(243)
シート事業	668	(273)
建材事業	122	(59)
その他事業	53	(33)
全社(共通)	189	(12)
合計	1,637	(620)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
503 (33)	40.2	17.5	7,435

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者54名を除き、社外から当社への出向者17名を含んでいる。臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ、51名増加している。その主な理由は、当社の連結子会社であった積水化成開発(株)が平成21年3月開催の株主総会で解散を決議したことに伴い、当社から同社へ出向していた者の出向解除及び同社従業員が当社へ転籍したことによるものである。なお、同社は事業の種類別セグメントとして「その他事業」に分類していた。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく、労使協調の機関として社業推進会が組織されている。

また、連結会社においては1社のみ労働組合が組織されており、その他の会社については労働組合はない。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、世界的な景気対策の効果や、中国など新興国の高成長により景気持ち直しの動きが見られたものの、デフレ傾向が強まるなど依然として厳しい状況が続いた。発泡プラスチック業界においては、需要は全般的に回復傾向にはあるものの、原材料価格が再び上昇に転じるなど、引き続き厳しい収益環境にある。

このような経営環境のなか、当社グループでは、汎用品において原材料価格の動向を注視し適切な対応を行うとともに、グループ会社の収益体質をさらに強化することで、安定的な収益確保に努めた。また、自動車・デジタル家電用途が主体の高機能品においては、新規採用物件の確実な取り込みで減産の影響を最小限に抑える一方で、需要拡大した分野には迅速に増産対応するなど、関連業界の需要動向には臨機応変な対応に努めた。

その結果、樹脂事業における高機能品の需要回復が第2四半期以降進んだことに加え、シート事業の事業譲受などによる売上増効果により、当連結会計年度の売上高は当社創業以来初の1,000億円を超え、1,007億4千4百万円（前期比4.8%の増加）となった。利益面では、退職給付費用の負担増により経費が増加したものの、高機能品の需要回復や原価低減効果などにより、営業利益は51億1千8百万円（前期比24.3%の増加）と過去最高を更新、経常利益は44億7千5百万円（前期比15.3%の増加）、当期純利益は23億9千3百万円（前期比13.4%の増加）となった。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 樹脂事業

主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）については、関連業界の需要減退による数量減と原料価格に対応した製品価格ダウンの影響により売上が減少した。

高機能発泡製品である「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）は、薄型テレビを中心としたデジタル家電関連梱包材や環境対応車を中心とした自動車部材向けに第2四半期以降需要拡大が顕著となり、平成21年10月に稼働開始したシャープ株式会社グリーンフロント堺内の成形工場稼働も寄与したことから売上が増加した。また、高機能材料の「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶テレビなど光拡散用途を中心に需要が回復し、売上が増加した。

その結果、樹脂事業の売上高は、386億1千1百万円（前期比1.6%の減少）、営業利益24億8千9百万円（前期比2.2%の増加）となり、減収増益となった。

#### シート事業

主力の「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、カップめん容器向けの需要が堅調だったことに加え、事業譲受による効果などにより売上が増加した。「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）は、需要回復が顕著なデジタル家電部材向けの表面保護材に採用が増え、売上が増加した。

その結果、シート事業の売上高は、485億3千1百万円（前期比12.3%の増加）、営業利益21億1千9百万円（前期比41.8%の増加）となり、増収増益となった。

#### 建材事業

建材分野においては、「エスレンフォーム」（押出発泡ポリスチレンボード）など住宅、ビル建設需要の落ち込みにより売上が減少したものの、合理化効果などにより収益性は改善した。一方、土木分野においては、「EPS土工法」（軽量盛土工法）などが、大口工事物件の受注により売上が増加した。

その結果、建材事業の売上高は、81億6千2百万円（前期比9.1%の減少）、営業利益2億8千3百万円（前期比243.9%の増加）となり、減収増益となった。

なお、「エスレンフォーム」は平成22年3月末をもって、株式会社カネカに事業譲渡した。

#### その他事業

ファーストフード向け紙容器が顧客のキャンペーン商品に採用されるなど売上が増加した。また、ヒーター関連商品やマスク商品などの売上も増加した。

その結果、その他事業の売上高は、54億3千8百万円（前期比17.3%の増加）、営業利益2億2千2百万円（前期比99.3%の増加）となり、増収増益となった。

グローバル展開については、当社グループでは、「ピオセラン」を中心に高機能品のグローバル展開を推進している。アジア地域においては、中国華東地域への供給拠点となる蘇州の「ピオセラン」生産工場が平成21年7月より稼働を開始し、現地家電メーカーへの採用など好調に推移している。また、需要拡大に対応して、中国（上海・香港）、台湾、韓国などの販売会社を通じて高機能発泡製品を販売する体制を整えた。一方、欧米地域においては、米国テネシー州およびオランダの「ピオセラン」生産販売拠点において、世界同時不況の影響が大きく低調に推移した。

なお、当連結会計年度の海外売上高は86億7千7百万円（連結売上高に占める割合8.6%）となった。

環境貢献については、当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成工業グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成工業グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに低炭素社会の発展に貢献すべく取り組んでいる。

主力製品である「発泡プラスチック」は、省資源素材で環境に配慮されたものであるが、そのなかでさらに環境特長を持ったものについて、「環境配慮製品」として改善・工夫している。なかでも、廃家電樹脂や使用済み発泡スチロール緩衝材など回収原料を100%使用したりサイクルピーズを用いた成形品「エプスレムERX」や、環境負荷の低い植物由来原料であるポリ乳酸樹脂を用い、世界で初めて150の加熱寸法安定性を有するピーズ法発泡体「バイオセルラー」については、積極的な用途提案を進めている。

さらに、平成21年12月には「エコプロダクツ展」に当社グループ単独で初めて出展し、環境貢献への取り組みを理解していただくことに努めたほか、環境負荷の少ない事業場づくりへの取り組みとして、天理事業場を「環境モデル事業場」として整備した。

## (2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高（以下、「資金」という）は、前期末に比べ2億8千9百万円増加し、63億7百万円となった。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

収益力向上に加え、仕入債務が増加したことなどにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ26億5千万円増加し、56億3千2百万円となった。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ16億9千8百万円減少し、40億8千7百万円となった。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長・短期借入れによる収入が減少したことなどにより、財務活動に使用された資金は、14億6千5百万円（前期は33億5千2百万円の収入）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
樹脂事業(百万円)	28,019	8.4
シート事業(百万円)	35,261	1.9
建材事業(百万円)	3,596	8.9
その他事業(百万円)	712	4.3
合計(百万円)	67,590	3.2

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
樹脂事業(百万円)	38,611	1.6
シート事業(百万円)	48,531	12.3
建材事業(百万円)	8,162	9.1
その他事業(百万円)	5,438	17.3
合計(百万円)	100,744	4.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エフピコ	10,853	11.29	13,751	13.65

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

平成22年度については、新興国を中心とした外需に支えられ、景気の持ち直し傾向が続くものと予想されるが、原材料価格の上昇が懸念される一方でデフレの影響から価格転嫁が困難な状況も想定され、依然として厳しい収益環境が続くものと思われる。

このような状況下で、当社グループは平成21年度に前中期経営計画の目標であった連結売上高1,000億円を達成したが、「積水化成成品グループ100年ビジョン」のなかで掲げている10年後（平成31年度）の連結売上高目標である2,000億円という次のステージに向けて進化を続けていくために、3ヵ年中期経営計画「E N S 2 0 0 0（Evolution for the Next Stage 2000）」（平成22年度～平成24年度）を策定した。

<コンセプト>

「新たなる成長に向かってのスタート～グローバル企業への変革と成長を目指す」

<重点施策>

- ・グローバル事業展開のスピードアップ
- ・グループシナジーを活かした拡販とグループ経営の強化
- ・ソリューション提案力のレベルアップ
- ・新技術の開発と新規事業の立ち上げ
- ・グループ人材の育成

特に平成22年度においては、新興国を中心として海外拠点に資源投入を行い、体制を強化することでグローバル事業展開のスピードアップをはかる。また、国内では原材料価格変動への適切な対応はもとより、グループ会社ネットワークをフル活用し、各地域でのニーズに即した積水化成成品グループ製品を販売すべく営業力の強化に努める。さらにグローバル展開に対応した人材の確保や育成にも注力していく。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

##### (1) 経済状況、競合について

当社グループは、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めている。しかし、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (2) 原材料の市況変動について

当社グループの資材調達活動は、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力している。当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等であり、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (3) 公共事業の動向について

当社グループの建材事業は、官公庁向けのものがあり、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資の動向は日本国政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後の公共投資が削減される場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (4) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア地域をはじめ、米国、欧州でも生産・販売事業を展開し、リスクを最小限にとどめるため情報収集に努めている。しかし、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (5) 製造物責任について

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質に配慮している。また、国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めている。しかし、製品に予期しない欠陥が生じ、製品の回収や損害賠償につながるリスクが現実化する可能性がある。保険に加入し賠償への備えを行っているが、保険により補填できない事態が生じる場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (6) 知的財産権について

当社グループでは、第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等）を尊重し、製品や商品を製造、販売するに先立ち、第三者の知的財産権の調査を十分行い、侵害しないように努めている。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする予期しない訴訟を提起される可能性がある。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (7) 産業事故災害について

当社グループは、事業活動の全般で、無事故、無災害に務めている。しかし、当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、補償などを含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術供与契約

契約会社	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
積水化成工業㈱ (当社)	Eastman Chemical	米国	PET樹脂発泡体	製造に関する特許実施権の供与	平成11年1月1日より 平成21年11月30日まで
積水化成工業㈱ (当社)	Sinco Ricerche	イタリア	PET樹脂発泡体	製造に関する特許実施権の供与	平成12年4月1日より 平成21年11月30日まで

### (2) 標章使用許諾に関する重要な契約

契約会社	相手方の名称	契約期間	契約内容
積水化成工業㈱ (当社)	積水化学工業㈱	平成元年10月1日より平成5年3月31日までとする。 但し、期間満了後特別の事情のない限り更に3年間継続し、以後この例による。	積水化学工業㈱の所有する一定の標章（商標含む）の使用許諾の取得

### (3) 合併会社契約

契約会社	相手方の名称	合併会社名及び内容	契約締結日	合併会社の事業
積水化成工業㈱ (当社)	Thai Foam Co.,Ltd. Sumi-Thai International Ltd. Cepak Investments Asia Pte. Ltd.(Sin)	Thai Foam(2539)Co.,Ltd. (タイ) 発泡ポリスチレン成型品製造販売会社として合併設立。 出資比率 提出会社 30.0% Thai Foam 60.0% Sumi-Thai 5.0% Cepak Investments Asia 5.0%	平成8年3月19日	発泡ポリスチレン成型品の製造販売
積水化成工業㈱ (当社)	シンガポール住友商事	Sekisui Plastics S.E.A. Pte. Ltd.(シンガポール) 発泡性ポリスチレンビーズの製造販売会社として合併設立。 出資比率 提出会社 90.5% シンガポール住友商事 9.5%	平成8年10月1日	発泡性ポリスチレンビーズの製造販売
積水化成工業㈱ (当社)	長瀬産業㈱ SBCS Co., Ltd. Thai Foam Co.,Ltd.	Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd. (タイ) 発泡ポリスチレン成型品販売会社として合併設立。 出資比率 提出会社 45.0% 長瀬産業㈱ 4.0% SBCS Co., Ltd. 10.0% Thai Foam Co.,Ltd. 41.0%	平成15年4月8日	発泡ポリスチレン成型品の販売



## 6【研究開発活動】

当社の研究開発体制は、技術本部総合研究所において、基盤技術研究室、先端材料研究室、応用第1研究室、応用第2研究室を設け、新技術・新素材に関する研究開発や全社技術開発に関する基礎研究を行っている。

また、各事業本部においても担当する製品・商品の研究開発体制を整備している。第1事業本部では、技術部が新製品及び新工法の研究開発、生産技術の開発を行っている。第2事業本部では、技術部が関連製品の研究開発を行っている。第3事業本部では、技術開発部が新製品及び応用製品の研究開発、生産技術の開発を行っている。

連結子会社における研究開発活動は、親会社（当社）に委託することが多いため、個々の会社においては、個別の研究開発体制を設けていない。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,044百万円である。

### (1) 樹脂事業

重合技術・押出技術・ゲル技術をベースとした機能性素材の開発及び発泡性ポリスチレンビーズ(EPS)の機能向上などを行っている。当連結会計年度の主な成果としては、第一にビーズ法ポリ乳酸(PLA)発泡体「バイオセルラー」では、世界初の150の加熱寸法安定性をいかし、自動車部材向けを中心に高温下での使用を想定した部材への用途開発を行った。第二に、「テクポリマー」では、液晶ディスプレイ分野に使用されるLED光源用光拡散剤として、光学性能を向上させる新製品を開発、上市した。第三に「テクノゲル」では、化粧品分野に使用される化粧品パックとして、薬効成分を含んだ液体の染み出す量を制御できるグレードを開発、上市した。

これら樹脂事業に係る研究開発費は、1,031百万円である。

### (2) シート事業

押出技術をベースとして市場ニーズに適合した機能性素材の開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、「エスレンシート」の耐熱グレードを更に10程度高めた新グレードを開発した。タルクを配合したポリプロピレン製食品容器材料より安価で、素材切り替えを進める。また、ポリプロピレン系樹脂積層発泡シートからなる熱成形可能な光学用反射板「レフテラス」では、液晶テレビ用バックライト、電飾看板、照明などの光反射部材として、特にLED光源を使用した用途への展開をはかると共に、新たに人工植物栽培用途向けの開発を行い市場展開を進めている。

これらシート事業に係る研究開発費は、781百万円である。

### (3) 建材事業

建築用断熱材の機能付加・性能向上、環境景観商品の新工法開発、発泡スチロールブロックを使用した軽量盛土工法「EPS土工法」の設計支援等を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、軽量の薄層屋上緑化用と折板屋根用の緑化システムを8社共同で開発した。特に、折板屋根用として当社が提供する耐根シート付き高強度断熱パネル「ソイレンパネル」と植栽との組み合わせにより高い断熱効果が得られる。

これら建材事業に係る研究開発費は、138百万円である。

### (4) その他事業

工業資材、食品物流資材分野等の用途開発を行っている。

これらその他事業に係る研究開発費は、94百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、45,013百万円(前連結会計年度末は40,944百万円)となり、4,069百万円増加した。売上高の増加に加え、売上債権流動化実施額の減少などにより受取手形及び売掛金が4,421百万円増加したことが主な要因である。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、51,994百万円(前連結会計年度末は51,609百万円)となり、385百万円増加した。設備投資などにより有形固定資産が102百万円、投資有価証券の増加などにより投資その他の資産が546百万円増加したことや、減価償却などにより無形固定資産が262百万円減少したことが主な要因である。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、50,159百万円(前連結会計年度末は47,268百万円)となり、2,891百万円増加した。支払手形及び買掛金の増加や1年内返済予定の長期借入金の増加などにより流動負債が4,632百万円増加したことや、固定負債が1,741百万円減少したことが主な要因である。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、46,848百万円(前連結会計年度末は45,285百万円)となり、1,563百万円増加した。利益剰余金が1,372百万円、その他有価証券評価差額金が457百万円増加したことが主な要因である。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりである。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は100,744百万円(前年比4.8%増)、販売費及び一般管理費は19,004百万円(前年比8.8%増)、営業利益は5,118百万円(前年比24.3%増)、経常利益は4,475百万円(前年比15.3%増)、当期純利益は2,393百万円(前年比13.4%増)となった。

売上高については、樹脂事業における高機能品の需要回復が第2四半期以降進んだことに加え、シート事業の事業譲受などにより増収となった。連結営業利益については、退職給付費用の負担増により経費が増加したものの、高機能品の需要回復や原価低減効果などにより増益となった。

営業外損益では、営業外収益が前年比で267百万円減少し288百万円となり、営業外費用が前年比で138百万円増加し931百万円となった。

特別損益では、特別利益として貸倒引当金戻入額17百万円、退職給付引当金戻入額11百万円など32百万円を計上している。特別損失として、減損損失262百万円、事業撤退損78百万円など355百万円を計上している。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりである。

### (4) 経営者の問題認識と次期の見通しについて

第2【事業の状況】3【対処すべき課題】に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経営計画に沿った取組を実施しており、設備投資に関しては更新・補修・能力拡大を中心に投資を行い、当連結会計年度は、全体で3,735百万円の設備投資を実施した。

すべての事業において、更新・補修・能力拡大を中心に設備投資を実施した。各事業別の投資額は、樹脂事業が1,979百万円、シート事業が1,258百万円、建材事業が98百万円、その他事業が32百万円となっている。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の廃棄及び売却はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東工場 (茨城県古河市)	樹脂事業	発泡樹脂製造設備	466	486	250 (21,043)	8	1,212	- (34)
	シート事業	発泡シート製造設備	1,447	996	683 (57,412)	66	3,194	1 (87)
天理工場 (奈良県天理市)	シート事業	発泡シート製造設備	2,002	1,529	3,557 (81,639)	177	7,266	- (85)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	樹脂事業	発泡樹脂製造設備	1,714	1,836	1,082 (65,489)	47	4,681	1 (80)
大分工場 (大分県中津市)	シート事業	発泡シート製造設備	218	232	921 (64,708)	12	1,386	- (23)
岡山工場 (岡山県笠岡市)	シート事業	発泡シート製造設備	358	243	401 (24,199)	9	1,012	- (15)
茨城下館工場 (茨城県筑西市)	シート事業	発泡シート製造設備	714	84	852 (50,982)	7	1,659	- (14)
総合研究所 (奈良県天理市)	消去又は全社	研究開発	793	258	-	77	1,129	37
本社 (山口県防府市 他) 注2	樹脂事業	発泡樹脂加工設備	1,031	333	755 (24,957)	176	2,297	-
本社 (埼玉県蓮田市 他) 注3	シート事業	発泡シート加工設備	769	88	1,364 (63,348)	88	2,310	-

(注) 1. 従業員数の( )は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。

2. 子会社である㈱積水化成成品山口等に貸与されている。

3. 子会社である㈱積水化成成品埼玉等に貸与されている。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
技研化成(株)	関西工場 (兵庫県加西市)	シート事業	発泡シート加工設備	100	254	244 (6,612)	38	638	119
㈱積水化成成品北海道	千歳工場 (北海道千歳市)	樹脂事業	発泡樹脂加工設備	178	82	93 (16,303)	11	366	18
		シート事業	発泡シート製造設備	205	85	28 (5,069)	6	326	19
	釧路工場 (北海道釧路市)	樹脂事業	発泡樹脂加工設備	212	54	114 (25,019)	6	388	8

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画に関しては、需要低迷に対応した投資圧縮など、資金の効率的活用を図るべく策定している。成長に向けた戦略投資を優先し、採算重視のシビアなプランニングを常に実践すべく、完工後のフォロー体制を含め提出会社を中心に策定している。

なお、当連結会計期年度末現在において、新たに確定した生産能力に重要な影響を与える設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年8月8日 (注1)	-	101,976,218	-	16,533	5,000	14,223
平成18年8月31日 (注2)	2,000,000	99,976,218	-	16,533	-	14,223
平成21年3月31日 (注2)	2,000,000	97,976,218	-	16,533	-	14,223
平成22年3月26日 (注2)	2,000,000	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。  
2. 自己株式の消却による減少である。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	18	105	86	-	3,832	4,076	-
所有株式数 (単元)	-	30,012	190	39,024	6,998	-	19,516	95,740	236,218
所有株式数の割合(%)	-	31.35	0.19	40.77	7.30	-	20.39	100.00	-

(注) 自己株式1,932,417株は「個人その他」の欄に1,932単元、「単元未満株式の状況」の欄に417株を含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	20,337	21.19
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.31
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会 社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,672	5.90
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,930	4.09
積水化成工業従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	3,063	3.19
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.76
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,632	2.74
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,566	2.67
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	2,500	2.60
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.60
計	-	54,617	56.90

(注) 1. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって会社組織の変更により、第一生命保険株式会社となつた。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,930千株である。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,566千株である。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,081,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,659,000	93,659	-
単元未満株式	普通株式 236,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,659	-

## 【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,932,000	-	1,932,000	2.01
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町2番17号	-	113,000	113,000	0.12
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	33,000	36,000	0.03
計	-	1,935,000	146,000	2,081,000	2.16

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月17日～平成21年11月30日)	1,000,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	399,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	51,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,663	6,774,239
当期間における取得自己株式	930	403,620

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	663,420,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,932,417	-	1,933,347	-

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていない。



### 3【配当政策】

当社の利益配当については、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としている。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても、弾力的な実施検討を継続していく。内部留保資金の用途については、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先していく。

毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、期末配当と中間配当の年2回である。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、株主の支援に応えるため、当社普通株式1株につき4円の普通配当に、連結売上高が1,000億円を達成したことを記念して記念配当2円を加え、合計1株につき6円を実施することを決定した。なお、平成21年12月4日に1株につき4円の中間配当を実施しており、当期の年間配当金は1株につき10円となった。この結果、当事業年度の配当性向は50.5%となった。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	380	4円00銭
平成22年6月22日 株主総会決議	564	6円00銭

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	516	491	436	330	475
最低(円)	361	354	227	166	269

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	375	402	449	475	463	459
最低(円)	323	340	395	414	411	419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野 恵造	昭和22年5月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年3月 当社製品事業本部企画部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長(現在に至る)	注2	180
専務取締役	技術本部長	東 克信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 当社総合研究所長、開発部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現在に至る)	注2	95
専務取締役	事業本部統轄	中屋 一徳	昭和24年4月21日生	昭和44年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 平成12年2月 当社商品事業本部工業資材事業部長 平成15年4月 Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd.代表取締役社長(兼任、現在に至る) 平成15年6月 当社取締役 平成16年5月 積水化成(上海)国際貿易有限公司董事長(兼任、現在に至る) 平成17年4月 積水塑膠(香港)有限公司董事長(兼任、現在に至る) 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年1月 Sekisui Plastics Creative Design (Thailand)Co.,Ltd.代表取締役社長(兼任、現在に至る) 平成20年5月 台湾積水迅達股?有限公司董事長(兼任、現在に至る) 平成22年6月 当社専務取締役(現在に至る)	注2	65
常務取締役	管理本部長、 支店担当	深尾 茂博	昭和22年7月27日生	昭和45年12月 当社入社 平成12年1月 当社製品事業本部特販事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年5月 当社常務取締役(現在に至る)	注2	86
常務取締役	経営戦略本部長	佐野 芳秀	昭和27年11月12日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年1月 当社製品事業本部機能材料事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役(現在に至る)	注2	90
常務取締役	第2事業本部長	奈良 健一郎	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 積水化学工業株式会社入社 平成14年4月 同社高機能プラスチックカンパニー西日本支店長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現在に至る)	注2	65
常務取締役	第1事業本部長	辻村 博志	昭和28年5月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年2月 当社第1事業本部企画部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現在に至る)	注2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部 設備技術部長	歳谷 耕二	昭和23年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 当社第2事業本部開発部長 平成17年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	52
取締役	第1事業本部 技術部長	柏原 正人	昭和34年6月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年6月 当社第1事業本部技術部長 平成20年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	40
取締役	第1事業本部 企画部長	池垣 徹哉	昭和33年3月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 当社第1事業本部樹脂事業部長 平成21年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	28
取締役	第1事業本部 グループ会社統括部長	三日月 仁司	昭和29年12月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社第1事業本部滋賀工場長 平成22年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	35
取締役	第3事業本部長	佐々木 雅伸	昭和34年10月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 当社第2事業本部輸送機器資材事業部長 平成22年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	21
常勤監査役		川部 道雄	昭和23年9月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年5月 当社人事部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注3	22
常勤監査役		佐藤 幹夫	昭和24年10月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 当社資材部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注3	17
監査役		満生 英二	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 積水化学工業株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成18年4月 東都積水株式会社代表取締役社長 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 積水化学工業株式会社常勤監査役(現在に至る) 平成20年6月 当社監査役(兼任、現在に至る)	注3	3
監査役		今野 照雄	昭和24年7月30日生	昭和48年4月 第一生命保険相互会社(現、第一生命保険株式会社)入社 平成12年7月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年7月 同社常務執行役員 平成17年6月 当社監査役(兼任、現在に至る) 平成18年7月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役 平成20年7月 同社常任監査役(現在に至る)	注3	-
計						858

- (注) 1. 監査役 満生英二氏及び今野照雄氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
田路 豊	昭和23年7月19日生	昭和41年3月 積水樹脂株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役(現在に至る)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

なお、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成23年3月期に係る定時株主総会の開始の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の重要な課題と位置づけている。また、当社は市場に評価される経営を目指しており、経営トップが積極的にIR活動を推進することにより、株主に対するアカウンタビリティを果たし結果的にコーポレート・ガバナンスの推進につながると考えている。

#### (2) 現状の体制を採用している理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監視、監督を行っている。監査役は4名のうち社外監査役は2名であり、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制を整備することにより、監査機能を強化し、経営判断の合理性・透明性・公正性を確保している。さらに「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部監査や内部統制システムの運用状況等を実施する監査室をはじめとした内部統制体制の確立、監査室と監査役の連携などの諸施策を通じ、経営の監視・監督機能の強化に努めている。当社では社外取締役を選任していないが、こうした現状の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保及び客観的・中立的な視点での経営の監視機能の両面で、十分に機能する体制が整っていると判断している。今後、社外取締役の選任に関しては、更なるコーポレート・ガバナンスの強化のため、登用の検討をはかっていきたいと考えている。

#### (3) 現状の体制の概要

当社は、以下の各機関で構成される統治機構によって、業務執行、監査・監督を行いコーポレート・ガバナンス体制が整っていると判断している。

取締役は12名、うち社外取締役0名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指している。重要案件については、取締役会や常務会で決定する仕組みとなっている。さらに、重要な経営テーマごとに各委員会を設置し、事業本部制を補完しつつスピーディーで合理的な意思決定を目指すとともに、コンプライアンス・倫理等について相互牽制も果たしている。

##### 1. 業務執行

###### 取締役会（ほぼ月1回開催）

取締役会は、12名の取締役からなり、社長が議長を務め業務執行に関する事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督している。また、社外監査役2名を含む監査役4名全員が出席し、必要があると認めたときは、適宜、意見陳述を行っている。

###### 常務会（月1回以上開催）

常務会は、社長の諮問機関であり、経営の基本政策及び経営方針に係る事項の審議ならびに各部門の重要な執行案件について審議している。常務会に付議された議案のうち重要なものは、取締役会に付議され、その審議を受けている。常務会は、常勤の取締役12名全員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化をはかり、重要な業務執行への対応を行っている。また、常勤監査役2名が出席し、必要があると認めたときは、適宜、意見陳述を行っている。

###### スタッフミーティング（月1回開催）

スタッフミーティングは、社長、専務取締役及び常務取締役をもって構成し、経営に係る重要テーマについての議論と情報の共有化をはかっている。また、メンバーである専務取締役及び常務取締役は、技術本部・事業本部・管理本部・経営戦略本部の各本部長であり相互牽制をしつつ活発な議論を行っている。

###### 主な委員会等

###### a. CSR統括委員会（年2回開催）

社長を委員長とし、事業活動の全般における環境・安全の確保及び品質保証、コンプライアンス、社会貢献及び環境マネジメントに関する重要課題ならびにその対応について審議している。下部組織として、環境貢献委員会、保安委員会、品質委員会、RC（レスポンシブル・ケア）内部監査委員会、コンプライアンス委員会があり、各委員会を統括している。

###### b. 投融资審議会（月1回開催）

経営戦略本部長を委員長とし、当社グループにおける重要な設備投資や融資に関する個別審議を行っている。

##### 2. コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守を維持する体制を整えている。コンプライアンス委員会は、年2回定期的に会議を開催しており、当社グループにおけるコンプライアンスに関する問題等を審議している。また、グループ会社にはコンプライアンス責任者をおき、連携をはかっている。

企業の社会的責任を遂行するため、内部通報窓口としてコンプライアンス委員会事務局及び顧問弁護士に通じるホットラインを設け、公正で活力ある組織の構築に努めている。

法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して経営上の判断の参考とするため、必要に応じて指導及び助言を随時受ける体制としている。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会ならびに常務会の重要会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、各事業所において内部監査部門である監査室が会計監査及び業務監査を行い、環境・保安安全・品質管理については、RC内部監査委員会が監査を行う。化学メーカーとして重要な課題である環境・安全関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を委員長とする「CSR統括委員会」を設置する。

また、社内通報制度「SKGクリーン・ネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合には、積水化成製品グループに働く全ての人々が、直接社内窓口及び社外の弁護士窓口に通報できる仕組みを設けている。その通報内容は秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わない。

さらに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用管理にあたる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、職務の執行・意思決定に係る情報を文書により保存し、それら文書の保存期間その他の管理体制については、「文書管理規則」によるものとする。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できるものとする。情報の管理については、情報セキュリティ規則、秘密情報管理規則及び個人情報保護規則により対応する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、品質、安全、環境及び情報セキュリティ等に係るリスクについては各規則を制定し、それぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各部門長による自律的な管理を基本とし、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、役員及び社員等に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、有事においては、「緊急事態対応措置要項」により、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会をほぼ月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及び常勤監査役が出席する常務会を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項の審議を行う。また、社長、各本部長をメンバーとするスタッフミーティングを設け、絞り込んだテーマについて、議論を行う。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、IT技術を活用した電子役員会議室で議論を行うなど業務の効率化をはかるとともに、経営上重要な情報を識別し、確実に取締役に伝達されるシステムを構築する。

積水化成製品グループにおける業務の適正を確保するための体制

積水化成製品グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括、推進するほか、当社子会社にコンプライアンス推進担当者を置き、業務の適正を確保するとともに、「積水化成製品グループコンプライアンス行動指針」を制定し、役員及び社員等が法令等に基づき誠実に行動することを定める。

また、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役、会計監査人による監査を通して適法性を確保する。

なお、当社子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が補助すべき使用人を置くことを取締役に要請した場合、取締役は監査役と協議のうえ、補助使用人を置く。

監査役が補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の下に補助すべき使用人を置く場合、当該使用人の異動等については、監査役会の同意を要する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他会社の経営上重要な影響を及ぼす事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。さらにその報告体制の整備をはかる。

また、監査役は重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会には監査役全員が、常務会には常勤監査役が出席するほか、決裁書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

なお、内部監査部門である監査室は、当社及び当社子会社への会計監査及び業務監査を行い、監査結果はその都度、代表取締役、担当取締役及び監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換会を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努める。

#### (5) 監査役及び監査役監査の状況

##### 監査役による監査にかかる体制

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び重要会議への出席や、職務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っている。監査役会はほぼ月1回開催している。

常勤監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に出席し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等、的確な分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めている。また、常勤監査役の川部道雄氏は、経理・システム・企画・営業管理等、長年にわたり企業の会計に関する事務に携わっており、財務・会計に知見を有していると判断している。

当社は、社外監査役の今野照雄氏を、東京・大阪両証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務づけている独立役員に指定しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視の実効性を高めている。

また、監査役は、内部監査部門である監査室との定期的な会合や業務執行の担当取締役及び重要な使用者から個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行い、連携、協調をはかり、監査の充実に努めている。

なお、監査役が補助すべき使用人を置くことを取締役に要請した場合、取締役は監査役と協議のうえ、補助使用人を置くことを取締役会で決議している。

##### 監査役と会計監査人の連携状況

当社の監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努めている。

##### 監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しており、監査結果はその都度、監査役に報告され、その報告を参考に監査役は往査を実施している。また、監査役は監査室に対し必要に応じて特定事項の調査を依頼している。

##### 社外監査役の状況

当社の社外監査役は、独自の立場で、業務監査を行うとともに、社外としての地位から、常勤監査役の業務監査の独立性・公正性についてモニタリングをするという重要な役割を担っている。

社外監査役に対する情報伝達体制として、常務会の審議事項について常勤監査役から社外監査役に説明を行っている。また、社外監査役は必要に応じて、常勤監査役とともに各事業所の往査も実施している。

社外監査役満生英二氏は、長年にわたって企業経営に携わっており、その豊富な知識と経験を当社の監査にいかしていただくために選任している。なお、積水化学工業株式会社の常勤監査役を兼務しており、同社は、当社の大株主であるが、当社との間に重要な取引関係はない。なお、同監査役は当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載している。

社外監査役今野照雄氏は、長年にわたって企業経営に携わっており、その豊富な知識と経験を当社の監査にいかしていただくために選任している。また、東京・大阪両証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。なお、第一生命保険株式会社の常任監査役を兼務しており、同社は、当社の大株主であるが、当社との間に重要な取引関係はない。

また、いずれの社外監査役もその他の利害関係はない。

#### (6) 内部監査の状況

内部監査は、監査室（4名）を設け、監査計画書に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制システムの運用状況等、業務全般にわたり監査を実施し、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価している。また、内部監査を定期的実施しており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言及び指導を行っている。監査室は、会計監査人と定期的に意見交換を行っている。

なお、環境・保安安全・品質管理に関する内部監査については、別途、RC内部監査委員会（5名）が行っている。

当社グループに対する監査は、監査室及びRC内部監査委員会が、関係会社監査を行っている。

(7) 会計監査人による監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けており、監査業務は、あらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行える体制を整備している。

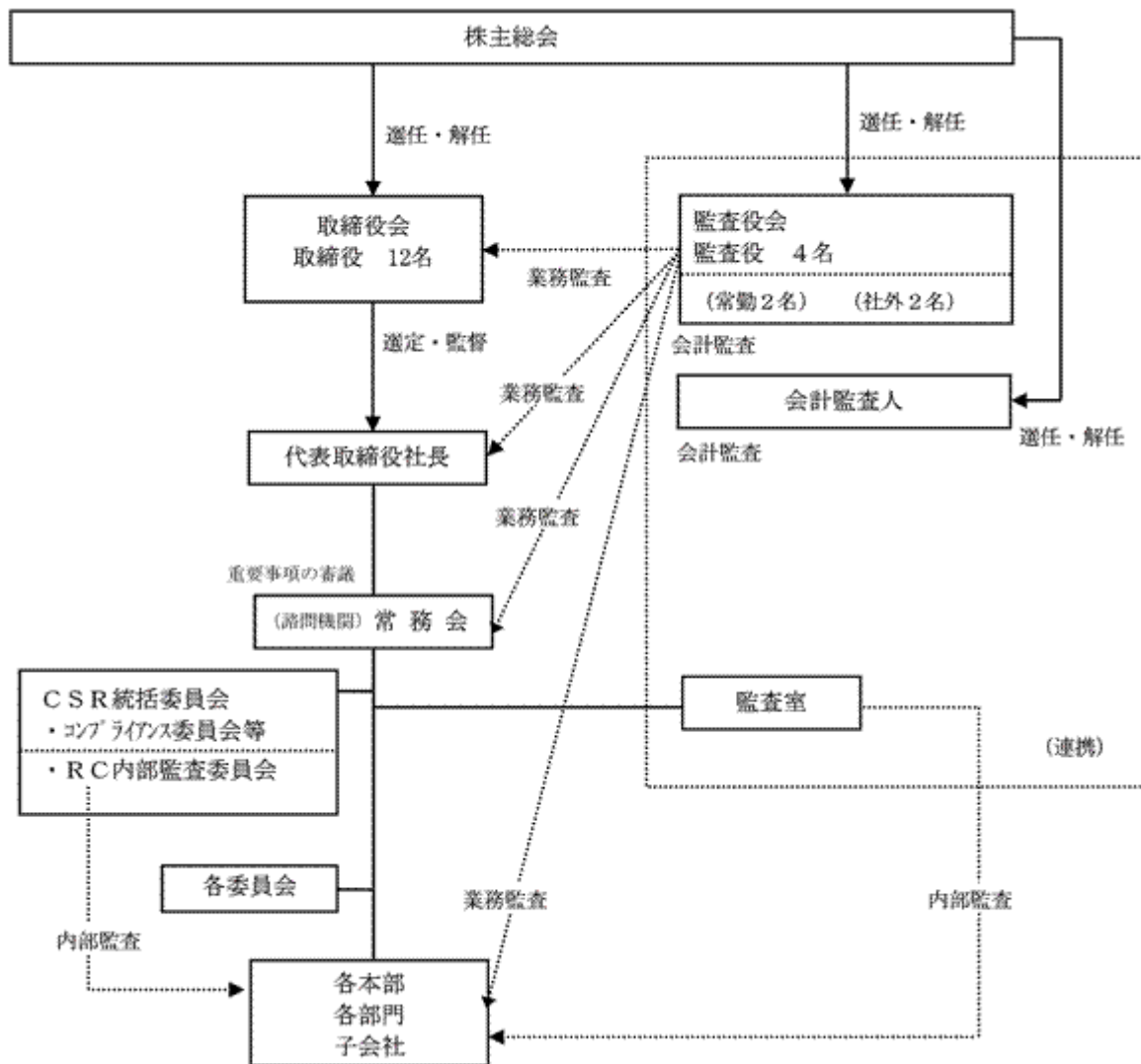
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 嘉章	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 豊原 弘行	新日本有限責任監査法人	

当社の会計監査業務は、上記2名を含む公認会計士6名と会計士補等16名によって行われている。  
継続監査年数については7年以内であるため記載を省略している。

(8) 監査役監査、内部監査、会計監査と内部統制部門との関係

監査役監査、内部監査、会計監査については、取締役会及び内部統制部門の責任者に対して、適宜報告がなされている。

以上の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムを図示すると次のとおりである。





## (9) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与	
取締役	317	281	35	13
監査役 (社外監査役を除く)	39	34	4	2
社外役員	6	5	1	2
計	363	322	41	17

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでいない。
2. 支給人数及び基本報酬、報酬等の総額には、平成21年6月23日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めている。
3. 役員賞与は、平成22年6月22日開催の第66回定時株主総会において決議された。
4. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針  
取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定している。各取締役の報酬等の額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定している。報酬等は、月額報酬と賞与から構成し、月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしており、賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしている。また、取締役については、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を抛出し、役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、その全てを保有することとしている。役員退職慰労金制度については、平成19年6月22日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって廃止した。

## (10) 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社が社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。

社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金520万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれが高い額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

## (11) 当社定款における定め概要

## 取締役に関する定め

当社の取締役は、3名以上とする。株主総会での取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする。

## 自己の株式の取得に関する定め

機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

## 株主総会の決議の方法に関する定め

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

## 中間配当に関する定め

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。

## (12) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

## (IRに関する活動状況)

当社は経営戦略本部経営企画部がIRを担当している。情報開示として、年2回、決算説明会を開催し、代表取締役社長による説明を行っている。決算内容及び年度計画及び中期経営計画の進捗状況を主な説明の内容とし、証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャーに参加していただいている。また、年数回、代表取締役社長が海外機関投資家を訪問し、当社の概要をはじめ、決算内容、年度計画及び中期経営計画を説明している。平成21年度は6月にヨーロッパ、8月にはアメリカの機関投資家を訪問した。

また、当社グループの事業内容や経営戦略などを正しく理解してもらうために、担当取締役及びIR担当者が国内証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャーを積極的に訪問し、決算の概要や年度計画及び中期経営計画などを説明している。

(13) 提出会社の株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 31銘柄 5,799百万円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	716,365	3,062	(注)
積水樹脂(株)	1,216,410	982	(注)
(株)T & Dホールディングス	154,400	341	(注)
住友化学(株)	609,000	278	(注)
(株)きんでん	338,082	276	(注)
電気化学工業(株)	676,187	271	(注)
積水ハウス(株)	214,915	200	(注)
アテナ工業(株)	300,000	84	(注)
(株)高速	79,860	53	(注)
中央化学(株)	114,952	38	(注)

(注) 事業の円滑な遂行および利益の向上のために戦略的な提携が必要不可欠なため、保有している。

3. 純投資目的で保有する株式  
 該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	53,000,000	-	53,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53,000,000	-	53,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.及びSekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるERNST & YOUNGグループに対して合計1百万円の監査報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.及びSekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるERNST & YOUNGグループに対して合計2百万円の監査報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、当該変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,104	6,319
受取手形及び売掛金	25,106	29,527
商品及び製品	5,981	5,788
仕掛品	147	188
原材料及び貯蔵品	1,856	1,881
繰延税金資産	670	712
その他	1,155	708
貸倒引当金	78	113
流動資産合計	40,944	45,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,354	35,249
減価償却累計額	20,531	21,300
建物及び構築物(純額)	13,822	13,949
機械装置及び運搬具	56,510	55,263
減価償却累計額	47,280	46,741
機械装置及び運搬具(純額)	9,230	8,522
土地	15,692 <sup>2</sup>	16,656 <sup>2</sup>
建設仮勘定	1,019	689
その他	8,917	9,107
減価償却累計額	7,841	7,982
その他(純額)	1,076	1,125
有形固定資産合計	40,840	40,943
無形固定資産		
のれん	190	33
ソフトウェア	465	361
その他	103	102
無形固定資産合計	760	497
投資その他の資産		
投資有価証券	7,338 <sup>1</sup>	7,916 <sup>1</sup>
長期貸付金	409	119
繰延税金資産	821	1,011
その他	1,653	1,743
貸倒引当金	215	236
投資その他の資産合計	10,008	10,554
固定資産合計	51,609	51,994
資産合計	92,553	97,008

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,083	15,394
短期借入金	8,651	10,986
未払法人税等	1,115	1,015
未払消費税等	254	378
賞与引当金	990	1,092
役員賞与引当金	116	41
未払金	4,678	5,073
未払費用	2,639	3,097
設備関係支払手形	279	248
繰延税金負債	1	-
その他	325	439
流動負債合計	33,135	37,767
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,500	6,140
繰延税金負債	1,490	1,892
再評価に係る繰延税金負債	2,132	2,132
退職給付引当金	1,490	1,669
役員退職慰労引当金	70	68
その他	448	488
固定負債合計	14,133	12,391
負債合計	47,268	50,159
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,924	17,261
利益剰余金	9,319	10,691
自己株式	907	650
株主資本合計	42,869	43,835
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,640
土地再評価差額金	914	942
為替換算調整勘定	554	483
評価・換算差額等合計	1,542	2,099
少数株主持分	872	913
純資産合計	45,285	46,848
負債純資産合計	92,553	97,008

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	96,102	100,744
売上原価	1 74,510	1 76,622
売上総利益	21,592	24,122
販売費及び一般管理費	2 17,472	2 19,004
営業利益	4,119	5,118
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	145	123
受取保険金	46	30
固定資産賃貸料	-	29
持分法による投資利益	-	0
受取補償金	145	-
受取技術料	65	-
その他	130	94
営業外収益合計	555	288
営業外費用		
支払利息	223	228
固定資産除売却損	42	227
製品補償金	-	141
為替差損	176	-
持分法による投資損失	7	-
その他	343	334
営業外費用合計	793	931
経常利益	3,881	4,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	17
退職給付引当金戻入額	-	11
退職給付信託設定益	883	-
投資有価証券売却益	548	-
その他	2	2
特別利益合計	1,469	32
特別損失		
減損損失	-	3 262
事業撤退損	-	78
たな卸資産評価損	1 440	-
投資有価証券評価損	182	-
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	1	14
特別損失合計	627	355
税金等調整前当期純利益	4,723	4,151
法人税、住民税及び事業税	1,422	1,729
法人税等調整額	1,126	7
法人税等合計	2,548	1,721
少数株主利益	63	36
当期純利益	2,111	2,393

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,533	16,533
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,541	17,924
当期変動額		
自己株式の消却	616	663
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	616	663
当期末残高	17,924	17,261
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,037	9,319
当期変動額		
剰余金の配当	783	950
当期純利益	2,111	2,393
連結子会社の増加による減少	25	42
土地再評価差額金の取崩	-	28
その他の減少額	20	-
当期変動額合計	1,281	1,372
当期末残高	9,319	10,691
<b>自己株式</b>		
前期末残高	717	907
当期変動額		
自己株式の取得	805	406
自己株式の消却	616	663
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	189	256
当期末残高	907	650
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,394	42,869
当期変動額		
剰余金の配当	783	950
当期純利益	2,111	2,393
連結子会社の増加による減少	25	42
土地再評価差額金の取崩	-	28
自己株式の取得	805	406
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	-
その他の減少額	20	-
当期変動額合計	475	965
当期末残高	42,869	43,835

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,389	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	457
当期変動額合計	206	457
当期末残高	1,183	1,640
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	914	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	914	942
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	45	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509	71
当期変動額合計	509	71
当期末残高	554	483
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,258	1,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	556
当期変動額合計	715	556
当期末残高	1,542	2,099
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	899	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	41
当期変動額合計	26	41
当期末残高	872	913
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,551	45,285
当期変動額		
剰余金の配当	783	950
当期純利益	2,111	2,393
連結子会社の増加による減少	25	42
土地再評価差額金の取崩	-	28
自己株式の取得	805	406
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	-
その他の減少額	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741	597
当期変動額合計	265	1,563
当期末残高	45,285	46,848



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,723	4,151
減価償却費	4,060	3,886
減損損失	-	262
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30	55
受取利息及び受取配当金	167	133
支払利息	223	228
持分法による投資損益（ は益）	7	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,529	178
退職給付信託設定額	1,296	-
退職給付信託設定損益（ は益）	883	-
投資有価証券売却損益（ は益）	548	2
投資有価証券評価損益（ は益）	182	2
固定資産除売却損益（ は益）	42	224
たな卸資産評価損	440	-
売上債権の増減額（ は増加）	957	3,879
たな卸資産の増減額（ は増加）	78	178
仕入債務の増減額（ は減少）	3,014	1,432
受取補償金	145	-
その他	418	971
小計	3,358	7,556
利息及び配当金の受取額	161	140
利息の支払額	182	237
損害保険金の受取額	46	30
補償金の受取額	145	-
法人税等の支払額	546	1,857
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,982</b>	<b>5,632</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11	20
定期預金の払戻による収入	57	97
有形固定資産の取得による支出	3,805	3,438
有形固定資産の売却による収入	36	86
事業譲受による支出	1,967	-
投資有価証券の取得による支出	462	598
投資有価証券の売却による収入	789	30
連結子会社株式の取得による支出	4	3
貸付けによる支出	347	295
貸付金の回収による収入	29	212
その他	100	158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,786</b>	<b>4,087</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,486	33
長期借入れによる収入	4,500	800
長期借入金の返済による支出	2,000	800
自己株式の取得による支出	805	406
配当金の支払額	784	950
少数株主への配当金の支払額	9	7
その他	34	67
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,352</b>	<b>1,465</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	39
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>370</b>	<b>118</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,523	6,018
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>124</b>	<b>170</b>
現金及び現金同等物の期末残高	6,018	6,307

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>提出会社の子会社38社のうち、31社を連結している。当該会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>当連結会計年度中に新規設立した(株)積水化成製品埼玉及び、重要性が増した(株)セキホー広島を、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、Sekisui Plastics Europe B.V.、積水化成製品(蘇州)科技有限公司、(株)積水化成製品堺、積友商事(株)、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd、PT. Sekisui Summitpack Indonesia、台湾積水迅達股?有限公司については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>提出会社の子会社37社のうち、35社を連結している。当該会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>当連結会計年度中に重要性が増したSekisui Plastics Europe B.V.、積友商事(株)、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd、PT. Sekisui Summitpack Indonesia、台湾積水迅達股?有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとし、積水化成開発(株)については清算終了したため連結の範囲から除外している。</p> <p>また、積水化成製品(蘇州)科技有限公司、(株)積水化成製品堺については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としている。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数は1社で、優水化成工業(株)である。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(熊本スターライト(株)他)及び非連結子会社(Sekisui Plastics Europe B.V.、積水化成製品(蘇州)科技有限公司、(株)積水化成製品堺他)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していない。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社であったESLEN THAI CO.,LTD は、持分比率が減少したため関連会社の範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数は1社で、優水化成工業(株)である。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(Thai Foam (2539) Co.,Ltd.他)及び非連結子会社(積水化成製品(蘇州)科技有限公司、(株)積水化成製品堺)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していない。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、積水塑膠(香港)有限公司、SEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD.、原聚化学工業股?有限公司、Sekisui Plastics U.S.A.,Inc.、天津積水化成製品有限公司、積水化成製品(上海)国際貿易有限公司及びSekisui Plastics Industrial Materials (Thailand)CO.,LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、海外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、                      売却原価は移動平均法により算出している。)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)</p> <p>        当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>        これにより営業利益、経常利益は、それぞれ163百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、603百万円減少している。</p> <p>        なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>        従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更した。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものである。</p> <p>        この変更により、営業利益は70百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>        なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            左に同じ</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            左に同じ</p> <p>たな卸資産</p> <p>    移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>その他</p> <p>提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>主な設備の耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物 主に35年</p> <p>機械装置 主に8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>その他</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>左に同じ</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>左に同じ</p> <p>その他</p> <p>左に同じ</p> <p>リース資産</p> <p>左に同じ</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しているが、積水塑膠(香港)有限公司の連結子会社間で生じた消去差額は20年間で均等償却している。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却している。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる影響額は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,218百万円、248百万円、1,794百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」の額は、21百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた、「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」の額は、76百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「支払損害金」(当連結会計年度は35百万円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取補償金」(当連結会計年度は1百万円)、「受取技術料」(当連結会計年度は15百万円)は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」の額は23百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「製品補償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償金」の額は30百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度は40百万円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性に乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性に乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた、「受取補償金」は、重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「受取補償金」の額は 21百万円である。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなった為「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は16百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
* 1	<p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>固定資産 投資有価証券(株式) 1,875百万円</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>固定資産 投資有価証券(株式) 1,354百万円</p>
* 2	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。</p> <p>再評価を実施した年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>2,294百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。</p> <p>再評価を実施した年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>2,389百万円</p>
3		<p>偶発債務</p> <p>訴訟関係</p> <p>当社は、米国会社のNova Chemicals社から不正確な情報を伝達したことによる機会損失相当の損害賠償請求(US\$75,000以上)を提起されている。訴訟上の証拠開示手続は未了であり、現時点で当社が負担する損害の有無および金額については、予測することはできない。当社としては、当該訴訟について正当性がないものとして、主張していく方針である。</p>

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
* 1	<p>売上原価及び特別損失</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれている。</p> <p>売上原価 163百万円</p> <p>特別損失 440百万円</p>	<p>売上原価</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>売上原価 75百万円</p>
* 2	<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。</p> <p>保管・運送費 4,735百万円</p> <p>販売手数料 536百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 37百万円</p> <p>給与手当・賞与 3,650百万円</p> <p>退職給付費用 343百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 539百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 116百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12百万円</p> <p>減価償却費 1,006百万円</p> <p>研究開発費の総額(一般管理費)は次のとおりである。</p> <p>2,150百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。</p> <p>保管・運送費 4,784百万円</p> <p>販売手数料 395百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 109百万円</p> <p>給与手当・賞与 3,852百万円</p> <p>退職給付費用 557百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 519百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 41百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18百万円</p> <p>減価償却費 899百万円</p> <p>研究開発費の総額(一般管理費)は次のとおりである。</p> <p>2,044百万円</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
* 3		<p>減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="826 248 1414 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県境 港市</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (製造設 備)</td> <td>シンガ ポール</td> <td>建物及び構 築物、機械装 置及び運搬 具等</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法                      原則として事業別管理会計区分をベースとしてグルーピングしている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯                      今後の事業計画のない遊休資産（土地）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。                      また、在外連結子会社であるSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.の事業用資産及び同社と積水塑膠（香港）有限公司の間で生じたのれんについて、市場環境等の悪化により当初想定した収益が見込めなくなったため、固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を、のれんについては帳簿価額の全額を減損損失として計上している。その内訳は、建物及び構築物 46百万円、機械装置及び運搬具 59百万円、その他 3百万円及びのれん 129百万円である。</p> <p>回収可能価額の算定方法                      遊休資産の土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p>	用途	場所	種類	金額 (百 万円)	遊休資産	鳥取県境 港市	土地	23	事業用資産 (製造設 備)	シンガ ポール	建物及び構 築物、機械装 置及び運搬 具等	109	-	-	のれん	129
用途	場所	種類	金額 (百 万円)															
遊休資産	鳥取県境 港市	土地	23															
事業用資産 (製造設 備)	シンガ ポール	建物及び構 築物、機械装 置及び運搬 具等	109															
-	-	のれん	129															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,976	-	2,000	97,976
合計	99,976	-	2,000	97,976
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,016	2,934	2,000	2,951
合計	2,016	2,934	2,000	2,951

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,934千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,925千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却による減少2,000千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	391	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	391	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(注)持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成20年6月20日定時株主総会については、391百万円であり、平成20年10月31日取締役会については391百万円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,976	-	2,000	95,976
合計	97,976	-	2,000	95,976
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,951	1,018	2,000	1,970
合計	2,951	1,018	2,000	1,970

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,018千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加16千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分2千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却による減少2,000千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）（注）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	570	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	380	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

（注）持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成21年6月23日定時株主総会については、570百万円であり、平成21年10月30日取締役会については380百万円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	564	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
*1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,104百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86百万円 現金及び現金同等物の期末残高 6,018百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,319百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円 現金及び現金同等物の期末残高 6,307百万円
*2	事業譲受により増加した資産 流動資産 256百万円 固定資産 1,982百万円 資産合計 2,239百万円 事業譲受時における債権債務の相殺 271百万円 差引：事業譲受による支出 1,967百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形リース資産 主に樹脂事業における金型等営業貸与設備(有形固定資産その他)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産の減価償却の方法連結財務諸表の重要となる事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。</p> <p>なお、所有権移転外リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	32百万円	18百万円	13百万円	有形固定資産その他	111百万円	83百万円	27百万円	ソフトウェア	95百万円	50百万円	45百万円	合計	238百万円	152百万円	86百万円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	44百万円	1年超	47百万円	合計	91百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	7百万円				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形リース資産 主に樹脂事業における金型等営業貸与設備(有形固定資産その他)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産の減価償却の方法連結財務諸表の重要となる事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。</p> <p>なお、所有権移転外リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	23百万円	17百万円	6百万円	有形固定資産その他	24百万円	16百万円	7百万円	ソフトウェア	48百万円	20百万円	28百万円	合計	97百万円	54百万円	42百万円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	20百万円	1年超	25百万円	合計	45百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																									
機械装置及び運搬具	32百万円	18百万円	13百万円																																																																									
有形固定資産その他	111百万円	83百万円	27百万円																																																																									
ソフトウェア	95百万円	50百万円	45百万円																																																																									
合計	238百万円	152百万円	86百万円																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年以内	44百万円																																																																											
1年超	47百万円																																																																											
合計	91百万円																																																																											
支払リース料	79百万円																																																																											
減価償却費相当額	71百万円																																																																											
支払利息相当額	7百万円																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																									
機械装置及び運搬具	23百万円	17百万円	6百万円																																																																									
有形固定資産その他	24百万円	16百万円	7百万円																																																																									
ソフトウェア	48百万円	20百万円	28百万円																																																																									
合計	97百万円	54百万円	42百万円																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年以内	20百万円																																																																											
1年超	25百万円																																																																											
合計	45百万円																																																																											
支払リース料	48百万円																																																																											
減価償却費相当額	43百万円																																																																											
支払利息相当額	4百万円																																																																											

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については当面は銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、営業取引管理規則に従い、各事業部門、販売管理部において、取引先の信用状況の定期的なモニタリングや、取引先ごとに回収状況や回収期日及び残高管理を行い、顧客の信用リスクへ対応している。また、当社グループ各社においても、当社の営業取引管理規則に準じて、同様の管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクを伴っているが、経理部門において四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクを伴っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っているが、当社において、コミットメントラインの設定、資金調達の円滑化、多様化に努めるとともに、当社グループ各社においても毎月資金繰り計画を作成するなどの方法により、そのリスクを回避している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,319	6,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,527	29,527	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,377	6,377	-
資産計	42,224	42,224	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,394	15,394	-
(2) 短期借入金	7,826	7,826	-
(3) 未払金	5,073	5,073	-
(4) 長期借入金( )	9,300	9,419	119
負債計	37,594	37,714	119

( ) 1年以内返済予定の長期借入金3,160百万円を含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,539

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
預金	6,287
受取手形及び売掛金	29,527
合計	35,815

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,867	3,969	2,102
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,867	3,969	2,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,408	1,296	112
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,408	1,296	112
合計	3,276	5,266	1,990	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
789	548	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	196



(当連結会計年度)(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,908	3,080	2,827
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,908	3,080	2,827
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	468	536	68
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	468	536	68
合計		6,377	3,617	2,759

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 185百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	30	2	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30	2	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)  
左に同じ

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の新企業年金制度、企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (単位：百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：百万円)
イ. 退職給付債務	11,091	11,009
ロ. 年金資産	8,242	9,397
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,849	1,611
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,010	726
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	43	30
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	882	916
ト. 前払年金費用	608	753
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,490	1,669

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：百万円)
イ. 勤務費用(注)1	474	508
ロ. 利息費用	221	215
ハ. 期待運用収益	363	217
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	209	314
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	242	12
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	119	808

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ. 割引率	2.3%	左に同じ
ハ. 期待運用収益率	4.7%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	左に同じ
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	左に同じ

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,786百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,296百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,296百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	1,128百万円	繰越欠損金控除額	633百万円	未実現利益に係る一時差異	563百万円	投資有価証券評価損	449百万円	賞与引当金限度超過額	400百万円	役員退職慰労引当金	125百万円	貸倒引当金限度超過額	94百万円	ゴルフ会員権評価損	39百万円	その他	350百万円	繰延税金資産小計	3,786百万円	評価性引当額	1,489百万円	繰延税金資産合計	2,296百万円	土地評価差額金	1,157百万円	その他有価証券評価差額金	808百万円	退職給付信託設定益	277百万円	その他	52百万円	繰延税金負債合計	2,296百万円	繰延税金負債の純額	0百万円	流動資産 - 繰延税金資産	670百万円	固定資産 - 繰延税金資産	821百万円	流動負債 - 繰延税金負債	1百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,490百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,181百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,869百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,368百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,669百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,892百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	1,181百万円	未実現利益に係る一時差異	572百万円	投資有価証券評価損	489百万円	賞与引当金限度超過額	448百万円	繰越欠損金控除額	396百万円	減損損失	109百万円	役員退職慰労引当金	109百万円	貸倒引当金限度超過額	86百万円	その他	476百万円	繰延税金資産小計	3,869百万円	評価性引当額	1,368百万円	繰延税金資産合計	2,501百万円	土地評価差額金	1,157百万円	その他有価証券評価差額金	1,120百万円	退職給付信託設定益	276百万円	その他	114百万円	繰延税金負債合計	2,669百万円	繰延税金負債の純額	168百万円	流動資産 - 繰延税金資産	712百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,011百万円	流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,892百万円
退職給与引当金限度超過額	1,128百万円																																																																																								
繰越欠損金控除額	633百万円																																																																																								
未実現利益に係る一時差異	563百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	449百万円																																																																																								
賞与引当金限度超過額	400百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	125百万円																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	94百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	39百万円																																																																																								
その他	350百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,786百万円																																																																																								
評価性引当額	1,489百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,296百万円																																																																																								
土地評価差額金	1,157百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	808百万円																																																																																								
退職給付信託設定益	277百万円																																																																																								
その他	52百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	2,296百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	0百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	670百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	821百万円																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,490百万円																																																																																								
退職給与引当金限度超過額	1,181百万円																																																																																								
未実現利益に係る一時差異	572百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	489百万円																																																																																								
賞与引当金限度超過額	448百万円																																																																																								
繰越欠損金控除額	396百万円																																																																																								
減損損失	109百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	109百万円																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	86百万円																																																																																								
その他	476百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,869百万円																																																																																								
評価性引当額	1,368百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,501百万円																																																																																								
土地評価差額金	1,157百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,120百万円																																																																																								
退職給付信託設定益	276百万円																																																																																								
その他	114百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	2,669百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	168百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	712百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,011百万円																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,892百万円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.8%	のれん償却額	0.0%	持分法投資損益	0.1%	貸倒引当金	0.6%	役員賞与引当金	1.0%	投資有価証券評価損	9.4%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																								
住民税均等割等	0.8%																																																																																								
のれん償却額	0.0%																																																																																								
持分法投資損益	0.1%																																																																																								
貸倒引当金	0.6%																																																																																								
役員賞与引当金	1.0%																																																																																								
投資有価証券評価損	9.4%																																																																																								
その他	1.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しているが、重要性に乏しいため記載を省略した。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	樹脂事業 (百万円)	シート 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,256	43,227	8,982	4,635	96,102	-	96,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,594	184	928	245	2,952	(2,952)	-
計	40,850	43,411	9,911	4,881	99,055	(2,952)	96,102
営業費用	38,415	41,917	9,829	4,769	94,930	(2,947)	91,983
営業利益	2,435	1,494	82	111	4,124	(4)	4,119
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	30,078	43,470	6,108	2,005	81,662	10,891	92,553
減価償却費	1,778	1,587	297	22	3,685	375	4,060
資本的支出	1,728	3,411	126	13	5,280	220	5,500

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	樹脂事業 (百万円)	シート 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,611	48,531	8,162	5,438	100,744	-	100,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,163	329	883	267	2,642	(2,642)	-
計	39,775	48,860	9,045	5,705	103,387	(2,642)	100,744
営業費用	37,285	46,741	8,762	5,483	98,272	(2,646)	95,626
営業利益	2,489	2,119	283	222	5,114	3	5,118
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	33,681	45,236	5,849	2,239	87,006	10,002	97,008
減価償却費	1,584	1,653	251	11	3,501	384	3,886
減損損失	262	-	-	-	262	-	262
資本的支出	1,979	1,258	98	32	3,369	365	3,735

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業 エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業 エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業 エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンポイド、エスレンブロック(EPS土木工法)、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の前連結会計年度の金額は26,313百万円であり、当連結会計年度の金額は25,925百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門・総合研究所に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費を含めている。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これにより、「樹脂事業」で80百万円、「シート事業」で77百万円、「建材事業」で0百万円、「その他事業」で4百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更した。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものである。これにより、「樹脂事業」で24百万円、「シート事業」で34百万円、「建材事業」で2百万円、「その他事業」で9百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,198	1,924	9,123
連結売上高（百万円）	-	-	96,102
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	2.0	9.5

（注）1．国又は地域の区分方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域

〔アジア〕・・・中国、マレーシア、タイ

〔その他〕・・・オランダ、オーストラリア、アメリカ

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,105	1,572	8,677
連結売上高（百万円）	-	-	100,744
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	1.6	8.6

（注）1．国又は地域の区分方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域

〔アジア〕・・・中国、マレーシア、タイ

〔その他〕・・・アメリカ、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しているが、重要性に乏しいため記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性に乏しいため記載を省略した。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 467円38銭	1株当たり純資産額 488円64銭
1株当たり当期純利益 21円74銭	1株当たり当期純利益 25円29銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	左に同じ

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,285	46,848
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	872	913
(うち少数株主持分)	(872)	(913)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	44,412	45,935
普通株式の発行済株式数(千株)	97,976	95,976
普通株式の自己株式数(千株)	2,951	1,970
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	95,024	94,006

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,111	2,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,111	2,393
期中平均株式数(千株)	97,105	94,633

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,851	7,826	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	800	3,160	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	55	89	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,500	6,140	1.3	平成23年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	250	263	4.6	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,453	17,479	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超~2年以内 (百万円)	2年超~3年以内 (百万円)	3年超~4年以内 (百万円)	4年超~5年以内 (百万円)
長期借入金	80	560	4,240	760
リース債務	72	45	37	28

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	23,083	26,485	26,685	24,491
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	245	1,490	1,801	614
四半期純利益金額 (百万円)	93	976	1,158	165
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.98	10.27	12.26	1.75



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,129	3,206
受取手形	1 4,618	1 6,780
売掛金	1 16,663	1 19,909
商品及び製品	3,679	3,539
原材料及び貯蔵品	1,165	1,265
前渡金	2	-
前払費用	16	10
繰延税金資産	419	467
未収入金	1 4,727	1 3,762
短期貸付金	3	12
関係会社短期貸付金	8,548	7,607
信託受益権	603	221
その他	29	28
貸倒引当金	760	755
流動資産合計	42,846	46,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,501	22,941
減価償却累計額	12,816	13,293
建物(純額)	9,685	9,647
構築物	4,016	4,051
減価償却累計額	3,121	3,182
構築物(純額)	895	868
機械及び装置	44,759	42,973
減価償却累計額	38,305	37,107
機械及び装置(純額)	6,453	5,866
車両運搬具	504	515
減価償却累計額	414	443
車両運搬具(純額)	89	72
工具、器具及び備品	5,686	5,707
減価償却累計額	5,183	5,173
工具、器具及び備品(純額)	502	534
土地	2 10,793	2 11,548
リース資産	70	151
減価償却累計額	11	47
リース資産(純額)	58	103
建設仮勘定	972	631
有形固定資産合計	29,450	29,273
無形固定資産		
のれん	38	28
特許権	43	36
ソフトウェア	422	326
その他	37	43
無形固定資産合計	541	435

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,854	5,799
関係会社株式	7,961	7,698
長期貸付金	-	9
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	64	50
関係会社長期貸付金	909	768
破産更生債権等	49	11
長期前払費用	130	69
前払年金費用	608	753
長期未収入金	23	17
敷金及び保証金	358	-
その他	-	371
貸倒引当金	135	89
投資その他の資産合計	14,825	15,459
<b>固定資産合計</b>	<b>44,817</b>	<b>45,168</b>
<b>資産合計</b>	<b>87,663</b>	<b>91,223</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	609	642
買掛金	14,071 <sup>1</sup>	14,743 <sup>1</sup>
短期借入金	7,600	7,600
1年内返済予定の長期借入金	800	3,160
リース債務	27	55
未払金	4,617	4,984
未払費用	2,380	2,629
未払法人税等	730	573
未払消費税等	59	204
預り金	1,232 <sup>1</sup>	2,399 <sup>1</sup>
賞与引当金	509	552
役員賞与引当金	116	41
設備関係支払手形	198	149
その他	5	8
流動負債合計	32,957	37,743
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,500	6,140
リース債務	33	60
繰延税金負債	351	474
再評価に係る繰延税金負債	2,132 <sup>2</sup>	2,132 <sup>2</sup>
退職給付引当金	9	8
その他	196	211
固定負債合計	11,223	9,027
<b>負債合計</b>	<b>44,181</b>	<b>46,771</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	14,223	14,223
その他資本剰余金	3,700	3,037
資本剰余金合計	17,924	17,261
利益剰余金		
利益準備金	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金	792	792
繰越利益剰余金	5,685	6,581
利益剰余金合計	7,848	8,744
自己株式	898	640
株主資本合計	41,408	41,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,611
土地再評価差額金	<sub>2</sub> 914	<sub>2</sub> 942
評価・換算差額等合計	2,073	2,554
純資産合計	43,481	44,451
負債純資産合計	87,663	91,223

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	47,790	46,053
商品売上高	26,685	33,657
売上高合計	74,476	79,710
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,606	2,541
当期製品仕入高	36,632	33,836
製品他勘定振替高	1 307	1 580
合計	39,546	36,959
製品期末たな卸高	2,541	2,287
製品売上原価	2 37,004	2 34,672
商品売上原価		
商品期首たな卸高	382	451
当期商品仕入高	23,313	28,921
商品他勘定振替高	686	50
合計	23,009	29,322
商品期末たな卸高	451	590
商品売上原価	2 22,557	2 28,731
売上原価合計	59,561	63,403
売上総利益	14,914	16,306
販売費及び一般管理費	3 11,967	3 13,009
営業利益	2,947	3,297
営業外収益		
受取利息	5 118	5 119
受取配当金	5 289	5 814
受取技術料	5 129	5 99
稼働補償金	5 104	-
受取補償金	141	-
雑収入	97	115
営業外収益合計	881	1,148
営業外費用		
支払利息	221	228
製品補償金	-	136
為替差損	177	-
雑支出	379	452
営業外費用合計	777	817
経常利益	3,051	3,627

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	19	16
投資有価証券売却益	547	2
固定資産売却益	-	0
退職給付信託設定益	883	-
特別利益合計	1,450	19
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	780
投資有価証券評価損	150	-
たな卸資産評価損	267	-
貸倒引当金繰入額	2	-
その他	1	102
特別損失合計	422	883
税引前当期純利益	4,079	2,763
法人税、住民税及び事業税	952	1,124
法人税等調整額	1,175	234
法人税等合計	2,127	890
当期純利益	1,951	1,873

【製造原価明細書】

該当なし。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,533	16,533
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	14,223	14,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,223	14,223
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,317	3,700
当期変動額		
自己株式の消却	616	663
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	616	663
当期末残高	3,700	3,037
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,541	17,924
当期変動額		
自己株式の消却	616	663
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	616	663
当期末残高	17,924	17,261
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370	1,370
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	792	792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792	792
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,518	5,685
当期変動額		
剰余金の配当	783	950
当期純利益	1,951	1,873
土地再評価差額金の取崩	-	28
当期変動額合計	1,167	895
当期末残高	5,685	6,581

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,681	7,848
当期変動額		
剰余金の配当	783	950
当期純利益	1,951	1,873
土地再評価差額金の取崩	-	28
当期変動額合計	1,167	895
当期末残高	7,848	8,744
<b>自己株式</b>		
前期末残高	709	898
当期変動額		
自己株式の取得	805	405
自己株式の消却	616	663
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	188	257
当期末残高	898	640
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,045	41,408
当期変動額		
剰余金の配当	783	950
当期純利益	1,951	1,873
土地再評価差額金の取崩	-	28
自己株式の取得	805	405
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	362	489
当期末残高	41,408	41,897
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,388	1,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	452
当期変動額合計	229	452
当期末残高	1,159	1,611
<b>  土地再評価差額金</b>		
前期末残高	914	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	914	942
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,302	2,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	480
当期変動額合計	229	480
当期末残高	2,073	2,554



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,348	43,481
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	783	950
<b>当期純利益</b>	1,951	1,873
土地再評価差額金の取崩	-	28
自己株式の取得	805	405
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	480
<b>当期変動額合計</b>	133	970
当期末残高	43,481	44,451

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性 の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表) を適用している。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ148百 万円減少し、税引前当期純利益は、415百万円減少し ている。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載 している。 従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸 資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に 計上していたが、当事業年度から売上原価として処 理する方法に変更した。この変更は、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに 伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発 生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間 損益計算において同等の損益区分で処理する方法が 適当であると判断したことによるものである。 この変更により、営業利益は25百万円減少している が、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は ない。	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性 の低下による簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 主な設備の耐用年数は以下の通りである。 建物        主に35年 機械装置    主に8年	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用 左に同じ  (3) リース資産 左に同じ
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上している。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左に同じ  (2) 賞与引当金 左に同じ  (3) 役員賞与引当金 左に同じ  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左に同じ

## 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に一括掲記している。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ451百万円、2,527百万円、700百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「受取補償金」「稼動補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」「稼動補償金」の額はそれぞれ34百万円、2百万円である。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「受取保険金」(当事業年度は39百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとした。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「固定資産除却損」(当事業年度は34百万円)、「支払損害金」(当事業年度は38百万円)、「製品補償金」(当事業年度は28百万円)は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとした。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「敷金及び保証金」(当事業年度は371百万円)は、重要性に乏しいため、固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「受取補償金」(当事業年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとした。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた、「製品補償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用に含まれる「製品補償金」の額は、28百万円である。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「為替差損」(当事業年度は38百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとした。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
* 1	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(流動資産)受取手形</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,709百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,454百万円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債)買掛金</td> <td>5,713百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,069百万円</td> </tr> </table>	(流動資産)受取手形	8百万円	売掛金	3,709百万円	未収入金	4,454百万円	(流動負債)買掛金	5,713百万円	預り金	1,069百万円	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(流動資産)受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,407百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,637百万円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債)買掛金</td> <td>5,291百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,249百万円</td> </tr> </table>	(流動資産)受取手形	0百万円	売掛金	4,407百万円	未収入金	3,637百万円	(流動負債)買掛金	5,291百万円	預り金	2,249百万円
(流動資産)受取手形	8百万円																					
売掛金	3,709百万円																					
未収入金	4,454百万円																					
(流動負債)買掛金	5,713百万円																					
預り金	1,069百万円																					
(流動資産)受取手形	0百万円																					
売掛金	4,407百万円																					
未収入金	3,637百万円																					
(流動負債)買掛金	5,291百万円																					
預り金	2,249百万円																					
* 2	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。</p> <p>再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,294百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。</p> <p>再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,389百万円</p>																				
3	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行借入債務に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Sekisui Plastics U.S.A., Inc.</td> <td>262百万円</td> </tr> </table>	銀行借入債務に対する保証		Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd	19百万円	リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証		Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	262百万円	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>仕入債務に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行借入債務に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Sekisui Plastics U.S.A., Inc.</td> <td>228百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関係 当社は、米国会社のNova Chemicals社から不正確な情報を伝達したことによる機会損失相当の損害賠償請求(US\$75,000以上)を提起されている。訴訟上の証拠開示手続は未了であり、現時点で当社が負担する損害の有無および金額については、予測することはできない。当社としては、当該訴訟について正当性がないものとして、主張していく方針である。</p>	仕入債務に対する保証		Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd	143百万円	銀行借入債務に対する保証		Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd	175百万円	リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証		Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	228百万円
銀行借入債務に対する保証																						
Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd	19百万円																					
リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証																						
Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	262百万円																					
仕入債務に対する保証																						
Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd	143百万円																					
銀行借入債務に対する保証																						
Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd	175百万円																					
リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証																						
Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	228百万円																					
4	<p>配当制限 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている金額は914百万円である。</p>	<p>配当制限 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている金額は942百万円である。</p>																				

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
* 1	他勘定振替高は、主として半製品からの受入である。	他勘定振替高は、主として半製品からの受入である。
* 2	売上原価及び特別損失 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれている。 売上原価 148百万円 特別損失 267百万円	売上原価 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 売上原価 54百万円
* 3	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約26%である。 保管・運送費 2,630百万円 販売手数料 420百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 給与手当・賞与 2,436百万円 賞与引当金繰入額 410百万円 役員賞与引当金繰入額 116百万円 退職給付費用 398百万円 福利厚生費 660百万円 旅費交通費 604百万円 リース・賃借料 461百万円 減価償却費 811百万円 業務委託料 429百万円 研究開発費の総額(一般管理費)は、次のとおりである。 2,150百万円	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約24%である。 保管・運送費 2,686百万円 販売手数料 279百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 給与手当・賞与 2,796百万円 賞与引当金繰入額 452百万円 役員賞与引当金繰入額 41百万円 退職給付費用 514百万円 福利厚生費 746百万円 旅費交通費 569百万円 リース・賃借料 533百万円 減価償却費 747百万円 業務委託料 142百万円 研究開発費の総額(一般管理費)は、次のとおりである。 2,044百万円
* 4		固定資産売却益は、土地0百万円である。
* 5	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社よりの受取利息 103百万円 関係会社よりの受取配当金 161百万円 関係会社よりの受取技術料 119百万円 関係会社よりの稼働補償金 104百万円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社よりの受取利息 115百万円 関係会社よりの受取配当金 620百万円 関係会社よりの受取技術料 86百万円 関係会社よりの製品仕入高 33,836百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,983	2,932	2,000	2,915
合計	1,983	2,932	2,000	2,915

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,932千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,925千株である。
2. 普通株式の自己株式の減少2,000千株は、自己株式の消却による減少2,000千株、単元未満株式の売渡し請求による減少0千株である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,915	1,016	2,000	1,932
合計	2,915	1,016	2,000	1,932

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,016千株は、単元未満株式の買取りによる増加16千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株である。
2. 普通株式の自己株式の減少2,000千株は、自己株式の消却による減少2,000千株である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形リース資産 主に金型等営業貸与設備(工具、器具及び備品)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輦及び運搬具	12百万円	7百万円	5百万円	工具、器具及び備品	74百万円	53百万円	21百万円	ソフトウェア	79百万円	35百万円	43百万円	合計	166百万円	95百万円	70百万円	1年以内	33百万円	1年超	39百万円	合計	72百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	55百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形リース資産 主に金型等営業貸与設備(工具、器具及び備品)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>(減損損失について) 左に同じ</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輦及び運搬具	8百万円	5百万円	2百万円	工具、器具及び備品	17百万円	11百万円	5百万円	ソフトウェア	48百万円	20百万円	28百万円	合計	74百万円	37百万円	37百万円	1年以内	15百万円	1年超	23百万円	合計	39百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
車輦及び運搬具	12百万円	7百万円	5百万円																																																														
工具、器具及び備品	74百万円	53百万円	21百万円																																																														
ソフトウェア	79百万円	35百万円	43百万円																																																														
合計	166百万円	95百万円	70百万円																																																														
1年以内	33百万円																																																																
1年超	39百万円																																																																
合計	72百万円																																																																
支払リース料	60百万円																																																																
減価償却費相当額	55百万円																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
車輦及び運搬具	8百万円	5百万円	2百万円																																																														
工具、器具及び備品	17百万円	11百万円	5百万円																																																														
ソフトウェア	48百万円	20百万円	28百万円																																																														
合計	74百万円	37百万円	37百万円																																																														
1年以内	15百万円																																																																
1年超	23百万円																																																																
合計	39百万円																																																																
支払リース料	36百万円																																																																
減価償却費相当額	32百万円																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 6,882百万円、関連会社株式 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,547百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,410百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,069百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> </table> <p>* 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	550百万円	子会社株式評価損	597百万円	投資有価証券評価損	442百万円	賞与引当金限度超過額	206百万円	貸倒引当金限度超過額	349百万円	ゴルフ会員権評価損	35百万円	たな卸資産評価損	90百万円	その他	275百万円	繰延税金資産小計	2,547百万円	評価性引当額	1,410百万円	繰延税金資産合計	1,136百万円	その他有価証券評価差額金	792百万円	退職給付信託設定益	277百万円	繰延税金負債合計	1,069百万円	繰延税金資産の純額	67百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,767百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,370百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,378百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>* 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	505百万円	子会社株式評価損	865百万円	投資有価証券評価損	482百万円	賞与引当金限度超過額	224百万円	貸倒引当金限度超過額	335百万円	たな卸資産評価損	65百万円	その他	289百万円	繰延税金資産小計	2,767百万円	評価性引当額	1,397百万円	繰延税金資産合計	1,370百万円	有価証券評価差額金	1,101百万円	退職給付信託設定益	276百万円	繰延税金負債合計	1,378百万円	繰延税金負債の純額	7百万円
退職給与引当金限度超過額	550百万円																																																										
子会社株式評価損	597百万円																																																										
投資有価証券評価損	442百万円																																																										
賞与引当金限度超過額	206百万円																																																										
貸倒引当金限度超過額	349百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損	35百万円																																																										
たな卸資産評価損	90百万円																																																										
その他	275百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,547百万円																																																										
評価性引当額	1,410百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,136百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	792百万円																																																										
退職給付信託設定益	277百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,069百万円																																																										
繰延税金資産の純額	67百万円																																																										
退職給与引当金限度超過額	505百万円																																																										
子会社株式評価損	865百万円																																																										
投資有価証券評価損	482百万円																																																										
賞与引当金限度超過額	224百万円																																																										
貸倒引当金限度超過額	335百万円																																																										
たな卸資産評価損	65百万円																																																										
その他	289百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,767百万円																																																										
評価性引当額	1,397百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,370百万円																																																										
有価証券評価差額金	1,101百万円																																																										
退職給付信託設定益	276百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,378百万円																																																										
繰延税金負債の純額	7百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.6%	投資有価証券評価損	10.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損認容</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%	住民税均等割等	1.0%	子会社株式評価損認容	1.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																										
住民税均等割等	0.6%																																																										
投資有価証券評価損	10.9%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%																																																										
住民税均等割等	1.0%																																																										
子会社株式評価損認容	1.7%																																																										
その他	1.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																										

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	457円41銭	1株当たり純資産額	472円67銭
1株当たり当期純利益	20円09銭	1株当たり当期純利益	19円79銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		左に同じ	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,951	1,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,951	1,873
期中平均株式数(千株)	97,139	94,670

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフピコ	716,365	3,062
		積水樹脂(株)	1,216,410	982
		(株)T & Dホールディングス	154,400	341
		住友化学(株)	609,000	278
		(株)きんでん	338,082	276
		電気化学工業(株)	676,187	271
		積水ハウス(株)	214,915	200
		アテナ工業(株)	300,000	84
		ヒノマル(株)	291,037	58
		(株)高速	79,860	53
	その他(21銘柄)	623,546	188	
計		5,219,802	5,799	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,501	567	128	22,941	13,293	576	9,647
構築物	4,016	70	35	4,051	3,182	84	868
機械及び装置	44,759	1,281	3,067	42,973	37,107	1,593	5,866
車輛運搬具	504	22	11	515	443	39	72
工具、器具及び備品	5,686	318	296	5,707	5,173	270	534
土地	10,793	821	67 (23)	11,548	-	-	11,548
リース資産	70	81	-	151	47	35	103
建設仮勘定	972	2,840	3,181	631	-	-	631
有形固定資産計	89,303	6,004	6,787 (23)	88,520	59,247	2,600	29,273
無形固定資産							
のれん	48	-	-	48	19	9	28
特許権	126	-	-	126	89	6	36
ソフトウェア	1,171	47	5	1,213	887	141	326
その他	99	8	-	108	64	2	43
無形固定資産計	1,445	55	5	1,496	1,060	159	435
長期前払費用	210	36	104	141	72	7	69
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 増加の主な内訳

建物	本社	75百万円	(株)積水化成成品山口熊本工場
	天理工場	71百万円	茨城美浦工場テクノロジー製造設備移設工事一式
機械装置	滋賀工場	131百万円	ピオセラン核ミニペレット
		108百万円	ピオセラン脱臭設備

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	896	8	36	24	844
賞与引当金	509	552	509	-	552
役員賞与引当金	116	41	116	-	41

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等による取崩額18百万円及び個別評価に基づく繰入超過額の取崩額5百万円である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	7
銀行預金	
当座預金	530
普通預金	2,618
通知預金	50
合計	3,206

## 2) 受取手形

## (a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
厚木プラスチック(株)	832
アテナ工業(株)	392
(株)コバヤシ	366
(株)中外	318
(株)アタックス	259
その他	4,610
合計	6,780

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,699
" 5月	1,959
" 6月	1,738
" 7月	929
" 8月	449
" 9月以降	5
合計	6,780

## 3) 売掛金

## (a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エフピコ	2,764
シャープ(株)	1,059
日清食品ホールディングス(株)	766
(株)積水化成成品山口	635
電気化学工業(株)	531
その他	14,151
合計	19,909

## (b) 売掛金滞留状況

期間	前期末売掛金 残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金 残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
平成21年4月～ 平成22年3月	16,663	85,342	82,096	19,909	80.5	2.57ヶ月

(注) 1. 回収率及び滞留期間算出のため、上記表示金額には消費税等を含めている。

## 2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \times 1 / 2}{\text{当期売上高} \times 1 / 12}$$

## 4) 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	エスレンビーズ樹脂加工品	10
	シート関連加工品	69
	建材関連加工品	59
	その他加工品	451
	小計	590
製品	樹脂(エスレンビーズ 他)	647
	シート(エスレンシート 他)	1,543
	その他	96
	小計	2,287
半製品	ポリスチレン樹脂	661
	小計	661
	合計	3,539

## 5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
スチレン系原料	612
エチレン系原料	55
包装資材	99
その他	497
合計	1,265

## 6) 未収入金

銘柄	金額(百万円)
原料等有償支給代	3,293
固定資産賃借料	206
原材料割戻し	102
たな卸資産売却代	86
その他	74
合計	3,762

## 7) 関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
技研化成(株)	1,730
(株)積水化成成品佐倉	1,700
(株)積水化成成品北海道	1,225
(株)積水化成成品山口	830
その他(12社)	2,122
合計	7,607

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	湘南積水工業(株)	946
	台湾積水原聚股?有限公司	934
	積水化成(蘇州)科技有限公司	730
	Sekisui Plastics Europe B.V.	720
	(株)積水化成(北海道)	526
	その他(29社)	3,025
小計		6,882
関連会 社株式	THAI FORM-2539 CO.,LTD	113
	優水化成工業(株)	52
	アズマ化成(株)	10
	日本オスパニー化工(株)	2
	天理運輸倉庫(株)	1
	熊本スターライト(株)	0
小計		181
その他	積水化学工業(株)	634
合計		7,698

## 流動負債

## 1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

## (a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共スチール(株)	98
龍野コルク工業(株)	54
備後通運(株)	50
高島(株)	39
大竜化成(株)	38
その他	509
合計	792

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	190
" 5月	180
" 6月	190
" 7月	128
" 8月以降	102
合計	792

## 2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)積水化成成品関東	1,194
東洋スチレン(株)	1,097
(株)積水化成成品滋賀	1,007
(株)積水化成成品天理	920
電気化学工業(株)	873
その他	9,649
合計	14,743

## 3) 未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	1,198
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	1,050
三菱UFJファクター(株)	960
グローバルファクタリング(株)	600
積水アクアシステム(株)	98
その他	1,075
合計	4,984

## 4) 短期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
農林中央金庫	1,800
信金中央金庫	1,200
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)滋賀銀行	860
その他	2,600
合計	10,760



## 固定負債

## 1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)滋賀銀行	840
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)みずほコーポレート銀行	600
(株)百五銀行	590
(株)山口銀行	590
その他	2,720
合計	6,140

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL <a href="http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/">http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年11月17日至平成21年11月30日)平成21年12月3日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

積水化成成品工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊原 弘行 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成成品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成成品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化成成品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水化成成品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

積水化成成品工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊原 弘行 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成成品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成成品工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化成成品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水化成成品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針2.に記載されているとおり当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。